



link
we like
international
kumamoto

2016 熊本地震外国人被災者支援活動報告書(第三版)

多文化共生社会のあり方

～発災から3年、学びを未来へ～



○2019年秋の国際スポーツ大会へ向けて、
復旧工事が進む熊本城天守閣(2019年1月撮影)

○セーフティーネットとして期待される地域日本語教室
(文化庁、地域日本語教育スタートアッププログラム
を活用して始まった「東区らしのにほんごくらぶ」)



発行:一般財団法人熊本市国際交流振興事業団
(本報告書中KIFと記述)

2016 熊本地震外国人被災者支援活動報告書(第三版)の発行にあたって

2016年に発生した熊本地震での外国人被災者支援活動報告書は、これまで第一版を2016年10月10日、第二版を2017年1月29日に発行しました。また、第二版を元にした英語版を2018年3月に発行しました。第一版と第二版の在庫がなくなりましたが、入手希望のお問合せや熊本地震での外国人被災者支援活動報告講演のご依頼を多くいただいています。

日本の在留外国人の現状は、2018年6月現在で2,637,251人へ増加し、2019年4月施行の新しい入国管理法制度下で外国人労働者受入れが拡大していく見通しです。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、訪日外国人数も増加していきます。(2018年12月で3,000万人を突破)

一方、昨年2018年は大阪北部地震、西日本豪雨、記録的な猛暑、北海道胆振東部地震、台風21、24号の直撃など自然災害が多発し、世相を表す漢字に「災」が選ばれました。

多文化共生の総合的対応策の必要性が課題視される中、「外国人の防災支援」は必須の取組項目であり、2017年、2018年のKIFの外国人の防災事業の取組を追記して、2016年熊本地震外国人被災者支援活動報告書の第三版をここに発行します。

2019年4月13日

目次

報告書第三版の発行にあたって	P1
災害時に外国人を置き去りにしないまち	P2
(NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会代表理事土井佳彦氏)	
熊本地震の状況	P3
三年経って	P4
支援活動の概略①(フェーズ1)	P5
支援活動の概略②(フェーズ2)	P6
外国人避難対応施設運営	P7~9
災害多言語支援センター運営	P10~14
・避難所巡回	P11~12
・情報の多言語化	P13~14
外国人被災者への生活相談会開催	P15~16
熊本地震!外国人被災者支援活動報告会	P17
国際交流協会の役割、動き出した活動	P18
フェーズ2終了後の動き	P19~20
(多文化共生まちづくり事業)	
外国人支援システム(K-SAFE)	P21
小さな「つながり」から	P22
外国人被災者の声	P23
支援者のメッセージ	P24
新聞報道	P25~26
未来へ	(裏表紙)

第一版

2016熊本地震外国人被災者支援活動報告書の発行にあたって

今、熊本地震発震より半年が経ち学校・会社は日常を取り戻し、甚大な被害を受けた熊本城等文化財の復旧が始まりました。一方、震災で受けた恐怖が日常生活で忙殺され知らないうちにトラウマが蓄積されている方々も多く「こころ」のケアが必要となり、仮設住宅への移転ではコミュニティ維持・再生が課題となっている現状があります。

このような中、改めて、熊本地震の犠牲者の方々のご冥福をお祈りするとともに、被災者の皆様にお見舞いを申し上げます。

さて、今回の地震の被災者には、母国で地震を経験したことがない在住外国人や土地勘がない海外からの訪問者も多く含まれ、彼らは言語や文化の違いから、より大きな不安と恐怖を抱えました。彼らが孤立せず必要な支援が受けられるように、当事業団では、熊本市国際交流会館で公設民営の外国人避難対応施設を運営するとともに、外国人被災者の安否確認のための避難所巡回と災害支援情報の多言語化を行う災害多言語支援センターを、九州地区地域国際化協会連絡協議会や多文化共生マネージャー全国協議会の協力を得て設置しました。当該避難対応施設の運営では、地元の民間外国人支援団体「コムスタカ〜外国人と共に生きる会〜」に炊きだし協力をいただき暖かい食事を提供することができました。

一方、多くの外国人被災者の方々が一緒になって炊き出しに協力したり、高齢者住宅へペットボトルの水を配ったり「多文化パワー」に助けられました。日本全国より沢山の水・食料・ベビー用品等物資や支援金をご寄付いただくとともに、全世界よりお見舞い・励ましのメッセージをいただきました。この場を借りて感謝申し上げます。

地震大国日本では、どの地域においても地震が起きる可能性があります。今回の外国人被災者支援活動での実績や課題をまとめ、災害弱者を置き去りにしない多文化共生社会づくりを推進し、地震への備え・減災への一助になることを願い、本報告書を発行いたします。

以上

2016年10月10日

一般財団法人熊本市国際交流振興事業団
理事長 吉丸 良治

第二版

※発災から半年、10月10日に開催した「熊本地震!外国人被災者支援活動報告会」で、総合コーディネーターをお願いしたNPO法人多文化共生マネージャー全国協議会の田村太郎代表理事に、今後に向けてメッセージをいただきました。

災害時に試される多文化共生社会 ～地域に求められる日頃の取り組み～

熊本地震における事業団の活動は、これまで日本社会が考えてきた災害時の外国人対応に関する期待を大きく上回る、すばらしいものでした。今後の災害では、熊本以上の活動ができるよう、準備を整えて欲しいのですが、そのためにはなぜ事業団がこのような活動を展開できたのかの要因をきちんと分析しておく必要があります。阪神・淡路大震災から各地の災害で外国人への支援活動に関わった経験も踏まえ、今回の事業団の活動から考えられる必要な備えを3つに分類してみました。

1つめは、「地域のキーパーソンとの顔の見える関係の構築」です。事業団では日本語学習支援や相談活動や、多文化共生をテーマにした活動を丁寧に、外国人住民ともに展開してこられました。正直なところ、熊本では災害への備えが万全だったわけではありませんでしたが、こうした日頃のつながりが、震災直後から外国人避難者への的確な支援を行う判断につながったのは間違いありません。改めて体系的・計画的な多文化共生の推進に取り組みしましょう。

2つめは「地域との「絶妙な距離感」です。事業団は行政ではありませんが、設立以来、熊本市との深い関係があって事業を展開しています。同様の経緯をもつ国際交流協会は各地にあると思いますが、事業団は市からは独立して運営しつつも、校区ごとの外国人住民のデータなど、必要な情報は市と連携して共有しています。指定管理で運営する会館を「外国人対応避難所」とする判断も、市と事業団とですくなく決断しています。完全に市の一組織ではこうした判断は難しかったと思いますし、完全に民間でも難しいです。公益法人制度改革や指定管理者制度などの影響で、行政と国際交流協会との距離が大きく開いてしまっている地域も多いと思いますが、いま一度、両者の役割分担や連携のあり方を検討しましょう。

3つめは「外部からの支援の受け入れへの適切な対応」です。災害発生時には、外部の様々な人や組織からの問い合わせや支援の申し出が殺到します。ありがたいことですが、業務はハンクします。今回は震災直後から、事業団で地元の人でしかできないことと外からの支援者でもできることを整理され、また外からの支援者のコーディネートや九州地区の地域国際化協会や当協議会に託されました。地元のスタッフは避難所となった国際交流会館の対応に集中し、手が回りにくい避難所巡回や多言語での情報提供を外からの支援者が対応しました。災害に備えてボランティアの育成やスタッフの体制整備をされているところも多いと思いますが、地元が被災すればボランティアやスタッフも被災します。想像以上に多様な外からの問い合わせや支援の申し出が押し寄せます。外部の支援者をどのように受け入れるのか、具体的な計画を検討しておきましょう。

地震活動は活発化し、地球温暖化の影響で水害の頻度も増えています。熊本の経験から改めて、自治体や国際交流協会、NPOに求められている役割を問い直し、日頃の取り組みを整えることで災害に備えましょう。

NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事 田村太郎



※熊本地震時に開設された災害多言語支援センターのコーディネート、また、閉鎖された健軍日本語教室の再開を目的に開始した文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムのアドバイザーをしていただいた多文化共生マネージャー全国協議会代表理事土井佳彦さんにメッセージをいただきました。

災害時に外国人を置き去りにしないまち

～つながりの大切さ～

2016年4月20日、空港へ降りて熊本市内へと向かう車窓の向こうに我が目を疑う大変な惨劇を目にしました。改めて、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族や未だ応急仮設住宅等での窮屈な暮らしを余儀なくされている方々に心よりお見舞い申し上げます。私は2011年の東日本大震災で親族を失いました。8年経った今も悲しみが癒えることはありませんが、もしまた同じようなことが起きたときに備えて、今できることを考え一つずつ行動に移していくことが、幸運にも生きながらえている自分の使命だと思っています。



本報告書の第一版の冒頭で、事業団の吉丸理事長は「今回の外国人被災者支援活動での実績や課題をまとめ、災害弱者を置き去りにしない多文化共生社会づくりを推進」されると書かれています。また第二版では、当団体前代表理事の田村が今後の災害に必要な備えとして3つのポイントをあげています。それからの2年弱の間、私は少しばかり事業団の取り組みに関わらせていただいた中で、発災後に直面した多くの課題に真摯に向き合われ、解消に向けて着実に進んでいる様子を目の当たりにしてきました。事業団は、地震直後に市内在住の外国人キーパーソンを通じて、多言語での災害情報を多くの方々に届けられました。それでも、中には情報が届かず不安な思いを日々募らせる人もいました。そんな外国人からは、「日頃からもっと日本人とも仲良くしていればよかった。近所の日本人との付き合いがあれば、困った時に助けてと言えたのに。自分も何かしてあげられることがあったかもしれないのに」との声が聞かれました。言葉や文化・習慣を同じくする同じ国籍や日本人の配偶者など同じ立場の外国人コミュニティのつながりは何より安心につながるものだと思いますが、いざというときには近くにいる人との関係性が大事です。そこで、事業団ではこれまで中央区で行っていた「にほんごくらぶ」を東区に展開し、より身近な住民同士が日頃からだれでも気軽につながりをもてる場づくりに取り組んでいます。今後、さらに他の区にも展開することが予定されているようで、次々と新たなつながりの場が生まれることに大きな期待と希望を感じています。

また、本報告書内に掲載されている「災害時外国人支援システム (K-SAFE)」の開発や、留学生による「熊本地震経験プロジェクト (KEEP)」など外国人自身による活動を通じて、様々なつながりが生まれています。さらには、報告書の発行や講演活動等を通じて事業団の経験を全国の関係者等と共有してきたことで、各地での災害時対応が充実されるとともに、多くの人との顔の見える関係を築き、助け合いの輪を広げてくれました。これら一連の取り組みにより、熊本は3年前と比べてずいぶん「災害に強いまち」になっただろうと思います。

東日本大震災での支援活動を終えた際、私はある外国人からこんなメッセージをいただきました。「私たちは見捨てられていない、正確な情報が届けられるという安心感が本当に大きな支えになりました。マイノリティーである外国人はどこに、だれを頼りにできるかも知ることができました。あなたたちは何も無駄にせず、一人ひとりの反応を把握され、人を大切にされていることを感じました」。私はこの言葉を一生忘れません。きっと、熊本でも事業団の活動を通じて同じような安心感をもたれた外国人住民も大勢いらっしゃると思います。新聞報道によれば、昨年、外国人労働者の増加率が全国でもっとも多かったのは熊本県だそうです。誰も置き去りにしないまち、多文化共生のまちづくりを、この熊本から発信していただくことを期待しています。

NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事 土井佳彦

熊本地震の状況

●熊本地震の概要

○前震 発生日時:2016年4月14日(木)

21時26分

規模:マグニチュード6.5

熊本市内震度6弱(県内最大震度7、益城町)

○本震 発生日時:2016年4月16日(土)

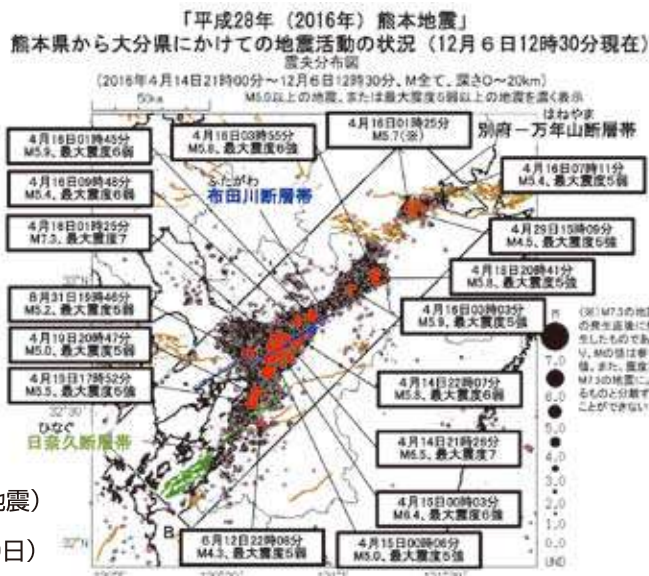
01時25分

規模:マグニチュード7.3

熊本市内震度6強(県内最大震度7、益城町)

○震度1以上の地震回数、4484回(余震・活断層型地震)

(2016年4月14日~2018年4月30日)



(気象庁ホームページより)

●熊本市被害状況(2018年12月13日 現在)

人的被害:死者数87人(関連死83人を含む)、重傷者 770人

(県内人的被害:死亡者270人(関連死220人を含む)、重傷者1,184人)

家屋被害:全壊 2,456棟、半壊15,219棟、一部損壊105,084棟

(県内家屋被害:全壊8,643棟、半壊34,392棟、一部損壊154,997棟)

最大避難者数 約11万人(県内最大避難者数 約18万人)(4月17日08時頃時点)



参考:熊本市の人口と在住外国人の状況 (震災前)

	世帯数	人口			外国人		
		計	男	女	計	男	女
中央区	91,537	176,637	81,197	95,440	2,220	980	1,240
東区	84,038	190,637	90,593	100,111	796	369	427
西区	42,137	92,537	43,240	49,297	550	273	277
南区	52,662	129,041	61,060	67,981	367	140	227
北区	61,715	143,861	68,471	75,390	564	232	332

計 732,713

4,497

多い国籍順 中国、韓国・朝鮮、フィリピン、
ベトナム、米国、ネパール
多い在留資格順 永住者、留学生、日本人の配偶者等

(熊本市人口統計2016年3月31日)

(3年経って)

	世帯数	人口			外国人		
		計	男	女	計	男	女
中央区	94,607	179,051	82,984	96,067	2,707	1,267	1,440
東区	85,346	189,730	90,421	99,309	1,020	539	481
西区	42,415	91,089	42,685	48,404	664	317	347
南区	54,587	130,920	62,246	68,674	687	336	351
北区	63,388	143,269	68,329	74,940	849	378	471

計 734,059

5,927

多い国籍順 中国、ベトナム、フィリピン、
韓国、ネパール、インドネシア
米国、台湾、タイ、バングラデシュ
多い在留資格順 永住者、留学生、技能実習、
技術・人文知識・国際業務。
日本人の配偶者等

(熊本市人口統計2019年1月1日)

三年経って

熊本市は、2017年度を「復興元年」と位置づけ、「熊本市震災復興計画」に基づき、被災者の生活再建支援を最優先に施策を進めてきました。また、市のシンボルである熊本城では、天守閣の復旧工事が加速化され、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け再公開が計画されています。市民病院の再建、地域経済をけん引する中心市街地（熊本城ホールを含めた桜町エリア）や熊本駅の再開発など、「新しい熊本市」の姿が見え始めました。



桜町再開発の様子

熊本市の外国人住民数は、本書3ページに記載のとおり、2019年1月現在で、5,927人となり、特に、震災後の復興建築現場、労働力不足が深刻な農業、機械産業の技能実習生が急増しています。外国人住民は、2019年4月施行の改正入国管理制度下での外国人労働者受入れ拡大に併せて、今後も増えていくことが予想されます。熊本地震を体験したことがない外国人住民が増えていく中、次の3点が重要となります。

- 1) 地域で想定される災害に関する知識を学ぶこと
- 2) 備えること（家具の置き方、食料・飲料の備蓄、非常用持ち出しバッグ、避難場所・経路の確認など）
- 3) 近隣での日本人・外国人住民間の支え合う関係づくりを行うこと



行政・国際交流協会が外国人住民を受け入れる大学や企業などと連携を図り、地域の外国人・日本人住民が集い・交流できる場を増やしていくことや、その交流の場で外国人住民が地域や災害について学べる要素を入れることが必要となります。地域のお祭りへの外国人の参加であったり、地域日本語教室の開催であったり、いろいろな取り組みが考えられます。外国人住民が、高齢者や子どもなどを支援したり、外国人観光客へ通訳をしたり、災害時要配慮者から支援者側になる可能性もあります。



災害時多言語サポーター研修の一環で
防災フェスタを見学（2018年7月21日）

災害発生時の外国人被災者支援体制として、災害多言語支援センター開設について、行政と国際交流協会を検討しておくことが必要となります。（地域規模によって外国人住民が少ない場合、広域の都道府県の行政、地域

国際協会の支援が必要となります。各地域の特徴に合った多文化共生施策の中で、「外国人の防災」施策をきちんと位置づけ、平時より防災訓練をしておくことが必要となります。）

— KIFの2017年、2018年を振り返って（本書19ページ以降に詳細を記載） —

2017年度：

熊本地震での外国人被災者支援活動が評価され、国際交流基金の地球市民賞をいただきました。熊本市では、地域防災計画の見直しが行われ、災害多言語支援センターが正式に記載されました。セーフティーネットとして期待される地域の外国人・日本人住民の支え合う関係づくりを目的とした東区くらしのほんごくらぶが文化庁地域日本語スタートアッププログラム事業助成を受けて始まりました。国レベルでは、外国人を災害時に孤立させないための連携・ネットワーク構築のための情報コーディネーター制度の検討が行われました。

2018年度：

自治体国際化協会の多文化共生まちづくり事業助成を受けて開発したシステム「K-SAFE」の運用や災害時多言語支援サポーターの養成が始まりました。

支援活動の概略（フェーズ1）

①活動内容/期間

- ・外国人避難対応施設運営/4月15日(金)1:00~22:00
16日(土)4:00~4月30日(土)22:00(24H連続運営)
- ・災害多言語支援センター
フェーズ1 4月20日(水) ~ 5月5日(木)
- ・外国人被災者のための生活相談会/5月1日(日)

日	曜日	時間	経過内容
4月14日	木	21:26	前震 M6.5 熊本市内震度6弱(県内最大震度7)
4月15日	金	1:00	国際交流会館外国人対応避難施設開設 通常運営中止
			避難者 韓国人3人、日本人1人
		22:00	閉館
4月16日	土	1:25	本震M7.3 熊本市内震度6強 ガス、水道ストップ
		4:00	国際交流会館外国人対応避難施設開設 公共交通機関ストップ
			海外からの旅行者、マスコミが殺到
			最大避難宿泊者数 147人(うち外国人38人を含む)
4月17日	日		・各国の駐日大使館や領事館がバス手配等自国民を支援 ・外国人被災宿泊者への聞き取り調査実施
4月19日	火		JR 熊本駅~博多駅間が一部開通
4月20日	水		災害多言語支援センター開設
			九州ブロック地域国際協会、タブマネ全国協議会よりスタッフ派遣
		PM	避難所巡回開始
4月23日	土		熊本市国際課との定例会議を開始(1回/日)→災害情報の多言語化
4月24日	日		駐日フィリピン領事館による相談会開催
4月26日	火		外国人被災者のための相談会準備開始
4月28日	木		自治体国際化協会より視察
4月29日	金		駐日アメリカ大使視察
4月30日	土		外国避難対応施設公式閉鎖に伴う炊き出し終了
5月1日	日	11:00	第1回外国人被災者のための生活相談会開催
5月3日	火		外国人被災宿泊者の自立支援終了
5月5日	木		災害多言語支援センター第1フェーズ終了



支援活動の概略（フェーズ2）（フェーズ2終了後の動きを本書19ページ以降に記載しています。）

①活動内容/期間

- ・災害多言語支援センター
フェーズ2 5月6日(金) ~ 11月30日(水)
*12月1日からは、KIFの多文化共生まちづくり事業の一環として個別対応
- ・外国人被災者のための生活相談会 5月8日(日)、31日(火)、6月12日(日)
*フェーズ1 5月1日(日)の第1回から計4回実施
- ・外国人コミュニティ会議/5月22日(日)、8月21日(日)
- ・地震セミナー/7月16日(土)
- ・熊本地震!外国人被災者支援活動報告会/10月10日(月)

日	曜日	時間	経過内容
5月6日	金		災害多言語支援センター フェーズ2開始(KIFでの単独運営)
5月8日	日	10:00	第2回外国人被災者のための生活相談会開催
		14:00	今後の被災外国人支援についての会議開催 (多文化共生マネージャー、熊大、熊本県、KIF)
5月18日	木	13:00	総務省より来館、外国人被災者への情報提供についてヒアリング
5月23日	月	13:30	平成28年度地域国際化協会連絡協議会総会(東京)にて、熊本地震の状況報告
5月31日	火	11:00	第3回外国人被災者のための生活相談会開催(熊本大学・黒髪)
6月12日	日	11:00	第4回外国人被災者のための生活相談会開催
6月26日	日	11:00	国際交流で、熊本城復旧を応援するチャリティ音楽会開催
7月3日	日	13:30	コムスタカ~外国人と共に生きる会~主催の熊本地震!外国人被災者支援活動の歩みと課題を考えるシンポジウムで国際交流会館での避難施設運営について報告(パレア)
7月9日	土	13:00	第1回こころのケアセミナー(震災後子どもの反応と発達からの理解)開催
7月16日	土	13:30	外国人のための防災セミナー開催
7月21日	木	18:30	熊本大学留学生による熊本地震体験とおとしてのグランドチャレンジワークショップ開催(パレア)
8月17日~ 8月21日			KEQP(熊本県立大学、大阪大学、横浜国立大学による協働で実施する多文化共生社会構築のための熊本地震プロジェクト)で、共同調査を実施
9月16日~ 9月20日			グローバルワークキャンプin諫早(今年度の大学生のワークキャンプでは熊本地震をテーマとして、20日に熊本城、益城町の被災地視察を実施)
9月22日	木	10:00	第2回こころのケアセミナー(ババママ子どものためのティータイムセッション)開催
10月10日	月	13:00	熊本地震!外国人被災者支援活動報告会開催
10月11日	火	9:30	文化庁日本語教育スタートアッププログラム熊本キックオフ会議開催
10月25日	日	14:00	平成28年度九州地区地域国際化協会連絡協議会総会にて、熊本地震の状況報告
11月5日	土	10:00	第3回こころのケアセミナー(震災後の子どものトラウマの理解と心の手当セミナー)開催
11月30日	水		災害多言語支援センター閉鎖(第2フェーズ終了)
12月1日~	木		多文化共生まちづくり事業の一環として個別案件に対応

*7月頃より全国の自治体、国際交流協会、大学等からの熊本地震での外国人被災者支援活動報告依頼に対応し88箇所まで活動報告、講演を行いました。(2018年12月末現在)

外国人避難対応施設運営

熊本市地域防災計画で、熊本市国際交流会館が大規模な災害発生時における外国人避難対応施設として規定されていることを根拠として、熊本地震の前震後の4月15日午前1時、また本震後の4月16日午前4時に、熊本市政策局国際課の決定に基づき、熊本市国際交流会館に外国人避難対応施設(以下、会館避難所という)が開設され、熊本市国際交流振興事業団が会館避難所運営を行いました。

前震後の開設では、韓国人3人と日本人1人が避難、夕方までに退出されたので、15日午後10時に閉鎖しました。



本震後は、前述の開設後4月30日まで、24時間連続で、開設運営しました。4月16日、午前中から、会館避難所には、生活としての在住外国人以上に、韓国、中国、タイ、アメリカ、フランス等海外からの団体旅行や個人旅行の外国人訪問者が殺到しました。外国人避難者数は一時的に100人を超えましたが、そのうち外国人訪問者は交通情報を入手したり、旅行社でバスを手配したりして熊本から出て行きました。一方、在住外国人は、住居の壁や天井が壊れたり、食器棚・箆筒やテレビが倒れたり、不安と恐怖から避難所での宿泊を余儀なくされました。

会館避難所へ宿泊した避難者数は次の表のとおりです。

熊本地震 国際交流会館避難者数の推移

※毎朝6時時点で前夜からの宿泊者数をカウントしたもの

	国籍	在留資格	4月17日	4月18日	4月19日	4月20日	4月21日	4月22日	4月23日	4月24日	4月25日	4月26日	4月27日	4月28日	4月29日	4月30日	5月1日	5月2日	5月3日	5月4日	5月5日	5月6日
1	日本		109	63	42	38	29	24	26	23	19	19	11	9	10	1	5	0	0	0	0	0
2	カナダ	(旅行者)	1	1																		
3	Bangladesh	留学・家族滞在	12	10	10	2	2	5	5	5	5	5	5	5	5		3					
4	中国	技能実習	13	14	10	9	11	15	10	2	2	2	2		1							
5	タンザニア	留学・家族滞在	3	3	3	3	3	3	3													
6	韓国	特定活動	6	3	2	1	2		1										1			
7	台湾	留学	2																			
8	ロシア	興行	1	3																		
9	イギリス	不明																				
10	フランス	(旅行者)		2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
11	エジプト	人文・知識・国際業務		1		1		1	1	1		1	1	1	1	1		1				
12	フィリピン	永住者		3	4	5	5	4	5	4	4	4	5	4	4	8	4					
13	スリランカ	留学・家族滞在			5	4	3	4	3	3	3	3	3	3	3	1	3					
14	アメリカ	人文・知識・国際業務			1							1	1	1	1	1		1				
15	NZ	人文・知識・国際業務			1																	
16	アイルランド	人文・知識・国際業務			1																	
17	マレーシア	不明					1	1														
外国人計			38	40	39	26	28	34	29	16	15	17	18	15	16	12	10	2	1	0	0	0
合計			147	103	81	64	57	58	55	39	34	36	29	24	26	13	15	2	1	0	0	0

一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団

【地震発災時の外国人の行動様式】

- 公園や大学の運動場など屋外へ多くの方が避難していた。その後一旦、小学校等の避難所へ行ったが、情報が日本語だけのため日本人の行動について行けず、避難所を退去するケースが多く報告された。
- 日本人の配偶者として、家族と一緒に居住している在住外国人の場合、車中泊をするケースが多くあった。
- 本震後は、韓国、中国等在住自国民が多い当該国の領事館が、福岡までのバスを手配して、自国民の熊本脱出を支援した。また、国際協力機構(JICA)は、当該研修生を北九州にある国際センターへ受け入れた。



本震後4月17日
夜の会館避難所
の様子



4月17日外国
人避難者への
聞き取り調査
の様子

【外国人が抱えた不安とは】

(4月17日外国人避難者への聞き取り調査を行なった際大きく2つの不安が確認できた。)

- 地震への恐怖と今後の地震発生の可能性(精神的不安)
- 自宅・アパートが壊れて住むことができない。



【不安の原因】

- ・自国で地震を経験したことなく今後のことが全く予想できなかった。
- ・TVや避難所での災害情報がほとんど日本語であった。
- ・避難所に入ったが、まわりが日本人だけで、孤立感を感じた。

【物資と炊き出し】

- 会館避難所は言葉や文化の違いから避難情報にアクセスできない外国人へ自宅の最寄りの避難所等必要な情報を提供する一時避難所扱いのため当初は行政の支援物資が配給されない可能性があった。

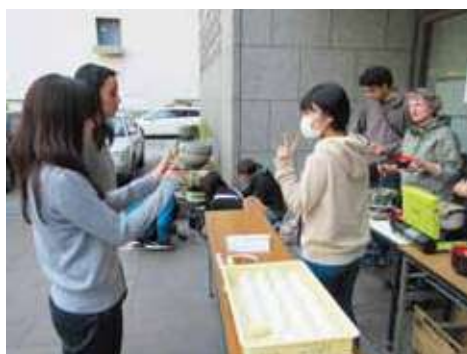


- インターネットで物資協力を募った。(水、食料、ティッシュや赤ちゃんのおむつ、また、イスラム教徒(ムスリム)の方々が避難されていたことからイスラム教の戒律に合った(ハラール)物資の提供協力を呼びかけた。)



- 全国で外国人支援をされている団体や個人(日系等の外国ルーツや外国人の方々を含む)より多くの支援物資が届いた。ハラールのお弁当やジャム等ムスリムの方々が安心して食べることができる食料やアルコールを使用しない除菌ティッシュも届けられた。

- 熊本にある外国人支援団体であるコムスタカ~外国人と共に生きる会~の協力で、会館避難所が閉鎖されるまで、ほぼ毎日炊き出しを実施していただいた。(栄養バランスがとれた温かい食べ物は避難者の健康管理に加え、大きな勇気づけとなった。)



炊き出しの様子
(温かく、野菜も
豊富な炊き出し
に感謝)



リッチモンドホテルグループからハラールの弁当400食が提供された。(うち250食は熊本イスラミックセンターへ提供)



全国から届けられた支援物資



【熊本市地域防災計画について】

- 外国人を災害時要援護者として位置づけ、日頃からの多言語での情報提供や多言語災害カードの配布を記載してある。一般財団法人熊本市交流振興事業団が、実施者として特定されている。
- 災害発生時に、熊本市国際交流会館が外国人避難対応施設として記載されている。

課題

- 会館避難所の運営者が不明確である。(運営者は、熊本市、指定管理者としての当事業団、あるいは地域国際化協会としての当事業団?)そのため、会館避難所が事前に広報されていなかった。今回の熊本地震では、結果として公設民営で、熊本市が設置、当事業団が運営した。
- 当事業団では、避難所運営とは別途、熊本市内の各避難所へ避難した外国人の安否確認や災害多言語情報を提供する役目を事前想定していたが、避難所運営に忙殺されて、九州地区地域国際化協会のスタッフや多文化共生マネージャー等外部支援者の協力が始まるまで、館外避難巡回ができなかった。

(熊本市地域防災計画抜粋)

第3項 外国人に対する対策

外国人は、言葉の違いなどが原因となり、防災に関する情報や災害時における緊急情報、避難勧告等が理解できず的確な避難行動が取れない可能性があり、被害を受けることが考えられる。

このため、日頃から十分な防災対策の啓発に努め、特に傷病者については、言葉が通じないと不安も増すため、医療危難との連携を図りながら外国語で診療を受けることができる医療機関の把握と、市政だよりやホームページを活用した情報提供普及啓発に努める。

風-129

また、(一財)熊本市国際交流振興事業団では、「市政だより」の暮らし、健康に関する情報や本市で外国人が生活する上で必要となる情報を英語、中国語、韓国語へ翻訳して独自のホームページに掲載すると共に、警報以上の災害情報が出された場合、多言語防災メールへ登録している外国人へ災害情報を配信、災害時以外では、生活情報やイベント情報等を定期的(月1回)に配信を行うなど情報提供に努めている。

国際交流会館では、外国人への多言語での相談窓口を設置するなど、情報提供に努める。さらに市民の生活の日本語ボランティア登録制度の充実を図る一方、外国人のニーズやレベルに合わせた様々な日本語教室を開催し、言葉の問題に起因する情報不足の解消に努めるほか、地域の保健福祉センターや自治会及び地域に居住する外国人グループ等と連携をはかり、防災意識の啓発や防災訓練等の地域活動へ外国人が積極的に参加する環境を整える。

外国人避難対応施設

施設名	住 所	電話番号
熊本市国際交流会館	熊本市中央区花畑町4番18号	096-359-2020

※大規模な災害発生時には上記の施設が観光文化交流局対策部により開設されますので、連絡又は避難してください。

(現政策局国際課)

◎熊本地震後に、熊本市地域防災計画(平成30年度版)が発行されました。(本書21ページを参照)

災害多言語支援センター運営

【開設の経緯】

前述のとおり、本震後の4月16日、会館避難所へは熊本を脱出したい外国人旅行者が多言語での交通情報を求め殺到しました。会館避難所への在住外国人避難者支援活動に加え、電話での地震、避難所、食料や水の配給等の問い合わせの電話が寄せられ、その対応に追われました。

また、NHKをはじめ多くのテレビ局、新聞社からの取材の電話やCNN、BBCの海外メディアからの電話取材も殺到した。さらに、大使館、領事館から自国民の安否確認の電話もあり、事業団が震災時に役割として想定していた熊本市内の各避難所へ避難している外国人の安否確認や情報提供のための巡回は一切できる状態ではありませんでした。

このような中、本震後に、九州地区地域国際化協会連絡協議会の防災協定に基づき幹事協会の北九州国際交流協会間での協力職員派遣についての電話での話し合いが始まりました。同時に、多文化共生マネージャー全国協議会と、多文化共生マネージャーの協力派遣についての協議も始まりました。

4月20日、1名の九州地区地域国際化協会の職員と2名の多文化共生マネージャーが派遣され、災害多言語支援センターの活動が始まりました。



4月20日、最初の災害多言語支援センタースタッフミーティング

【活動内容】

●災害情報の多言語化(英語、中国語、韓国語)。翻訳された災害情報は、会館避難所への掲示、事業団ホームページとFacebookへのアップ、さらに熊本市国際課によって全庁で閲覧できる電子掲示板にアップされ、各避難所で必要に応じてプリントし、外国人避難者へ情報提供されました。

本格稼働を始めたのは、市の災害支援情報を入手できる体制ができた4月23日からでした。

●避難所巡回(外国人被災者の安否確認と支援情報提供)。4月20日の午後から開始、外国人居住データを基に各避難所に電話で外国人避難者の有無を確認して、約50カ所の避難所を巡回しました。



4月23日以降、本格始動した災害支援情報の多言語への翻訳を担当するスタッフの活動の様子

【活動協力者数】(4月20日～5月5日)

- 地域国際化協会の職員
24人 九州ブロック
3人 中・四国ブロック
5人 KIF(外国人避難対応施設運営と兼務)
- 多文化共生マネージャー
26人
- その他協力者
3人 元国際協力機構専門家、熊本大学職員、熊本大学生各一人

【地域国際化協会とは】

地域の国際化を行政とともに推進する民間国際交流組織であり、総務省が定める指針に基づき、県、政令指定都市が作成した「地域国際交流推進大綱」に位置づけられた民間と行政間の中核的民間国際交流組織を「地域国際化協会」という。総務省は、この組織を「地域国際化協会」と認定し、各種の支援措置を行っている。

■地域国際化協会を総括する一般財団法人自治体国際化協会のホームページ URL <http://www.clair.or.jp>

【多文化共生マネージャーとは】

自治体国際化協会が実施する在住外国人に関わる諸制度や諸課題について理解を深め、多文化共生社会の進展に対応するための知識の習得、関係機関・部局等とのコーディネート能力を養成する研修を受講・終了した多文化共生文化の専門家。全国に415人の多文化共生マネージャーが登録されている。(平成28年7月現在)

■URL <http://tabumane.jimdo.com>

避難所巡回

【活動内容】

災害多言語支援センターを設立した4月20日の午後から避難所巡回が始まった。初日は、事前に中国人、ベトナム人、ムスリム、留学生、ALTの方々が避難しているという情報を得ていた避難所や外国人校区別居住データより在住外国人が避難していそうな避難所に的を絞り、10カ所程度の避難所を、事業団関係の地元スタッフと県外からの協力スタッフが3チームに分かれて巡回した。

翌4月21日には各避難所へ電話連絡で上記のことを確認の上、午後から巡回した。

(5つのチームに分かれて計20カ所以上の避難所を巡回した。)

翌22日は30カ所以上の避難所を巡回し、その後、23日、24日、27日、5月2日、3日と計8回、50カ所以上の避難所巡回した。

- Q1. 外国人避難者がいるか(国籍、人数、子ども・乳幼児)
- Q2. 主な在留資格(留学生、家族、労働者)
- Q3. 外国人の子ども・赤ちゃんがいるか
- Q4. 日本語でコミュニケーションできているか
- Q5. 外国語で情報が届いているか



外国人被災者の安否確認、災害多言語情報提供のための避難所巡回

外国人のための電話相談と情報提供

（一財）熊本市国際交流振興事業団では、平成28年4月14日の地震発生後から、言葉や習慣の違いから情報を入手しにくく、支援を受けられない恐れのある外国人のため、必要な情報提供や支援を多言語（日本語、英語、中国語等）で24時間行っています。お知り合いの外国人被災者の方にお知らせください。

電話相談・情報提供
TEL 096-359-2121

ホームページ
<http://www.kumamoto-if.or.jp/>

（一財）熊本市国際交流振興事業団

住所：熊本市中央区花畑町4番1号熊本市国際交流会館内
E-mail: pj-info@kumamoto-if.or.jp (日本語、英語、中国語)

Multilingual Information and Advice for Foreigners

After the earthquake happened on April 14, Kumamoto International Foundation (KIF) is providing 24 hours information and assistance in English, Chinese and other languages for foreigners not to miss available public support because of the linguistic or cultural barrier they might face to.

Please inform about KIF to non-Japanese speaker in the affected areas.

Telephone Consultation and Information Service
TEL 096-359-2121

Web Pages
<http://www.kumamoto-if.or.jp/>

Kumamoto International Foundation

Time: 9 am - 10 pm
Address: Kumamoto City International Center
4-18 Hanabatake-cho (Chu-ku) Kumamoto-shi, 860-0808 Japan
E-mail: pj-info@kumamoto-if.or.jp (Japanese, English, Chinese)

为外国人提供电话咨询和信息

（一般財団法人）熊本県人由子语言、生活支援財団が、2016年4月14日地震発生後から、外国人が言葉や習慣の違いから情報を入手しにくく、支援を受けられない恐れのある外国人のため、必要な情報提供や支援を多言語（日本語、英語、中国語等）で24時間行っています。お知り合いの外国人被災者の方にお知らせください。

电话咨询・信息提供
TEL 096-359-2121

网页
<http://www.kumamoto-if.or.jp/>

（一財）熊本市国際交流振興事業団

住所：熊本市中央区花畑町4番1号熊本市国際交流会館内
E-mail: pj-info@kumamoto-if.or.jp (日本語、英語、中国語)

災害多言語支援センターの広報チラシを各避難所に掲示してもらいました。

외국인을 위한 전화상담과 정보제공

（일반재단）구마모토국제교류진흥재단은 2016년 4월 14일, 지진 발생 이후, 언어와 문화의 차이 등으로 인해 정보접수할 어렵고, 지원할 수 없을 염려가 있는 외국인을 위해 필요한 정보제공과 지원을 다중 언어(일본어, 영어, 중국어)로 24 시간 운영하고 있습니다. 알고 계시는 이웃 분에게 전해 주시길 부탁드립니다.

电话咨询·정보제공
전화 096-359-2121

홈페이지
<http://www.kumamoto-if.or.jp/>

（一財）熊本市国際交流振興事業団

주소: 구마모토시中央区花畑4번1호 18 로우쿠마모토시 국제교류회관 내
E-mail: pj-info@kumamoto-if.or.jp (일본어, 영어, 중국어)

（避難所での外国人受け入れの課題）

外国人避難者が感じた課題：

- 日本語が理解できる外国人でも、周りの日本人が声をかけてこない、日本人の目線が気になるなどのストレスを感じていた場合が多く、配給される食事の列には並ばず、カップばかりを食べている外国人避難者がいた。
- “給水所”、“物資配給”、“り災”等の日常会話に出てこない単語が多く不安を抱えた外国人避難者がいた。
- 日本語があまりできない、あるいはイスラム教徒等特別な文化背景を持つ外国人は、さらに大きなストレスを感じ、避難所から退去するケースがあった。例えば、配給される食事の材料の説明がなく、イスラム教のハラールへの配慮がなかった。

避難所運営側が感じた課題:

- 避難者名簿の管理できていない避難所が多くあった。外国人は災害時要援護者と規定されているが、国籍管理がなされていなかった。
- 外国語が理解できずコミュニケーションがとれず、関係が悪化する場合があった。

考 察:

- 災害多言語支援センターは、各避難所と連携を図り、言語や文化の違いから不安を抱えている外国人がいれば、多言語情報提供や母語話者が寄り添って安心を届けることが重要である。
 - 母語話相談員が話しかけた時、避難所で初めて笑顔を見せて中国人がいた。
 - 日本語が分かるタイ人避難者は、タイ語での情報(タブレットで大阪大学のホームページのタイ語情報を見せた)に涙した。
- 想定より避難所への外国人避難者が少ないようだった。車中泊の外国人(日本人の配偶者、家族で滞在している就労者等)が多いように考えられる。また、留学生は一時熊本を離れた者が多かった。

【外国人による避難所運営、被災者支援活動】

外国人が被災者でありながら、日頃支えてくれた地域住民を支援するため、彼らの「多文化パワー」が発揮されたケースが多くあった。

①熊本大学 黒髪キャンパス 避難所:

留学生が中心となって避難所の運営を行った。学校時間割りのような活動表を作り、ゲームや英語活動を行っていた。また、学校内で映画上映会を行い、避難者を支援した。



②熊本イスラミックセンター:

全国のムスリムから支援物資が熊本イスラミックセンターに届けられた。また、富山イスラミックセンター等の有志が支援に駆けつけた。彼らは被災者の避難所に物資を届けたばかりか、配給場所から重たい物資を家に持って帰るのに苦労している高齢者の住居へペットボトルの水などを一軒一軒配って回った。

③外国人コミュニティによる炊き出し:

フィリピン人コミュニティ、ネパール人組織、スリランカ料理店の方々が各避難所で炊き出し支援をした。



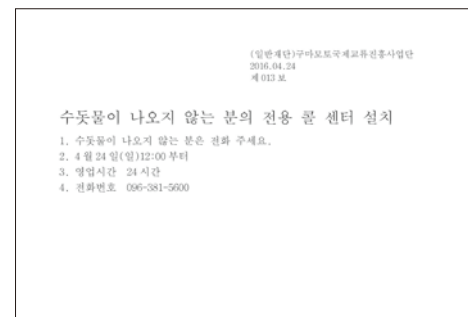
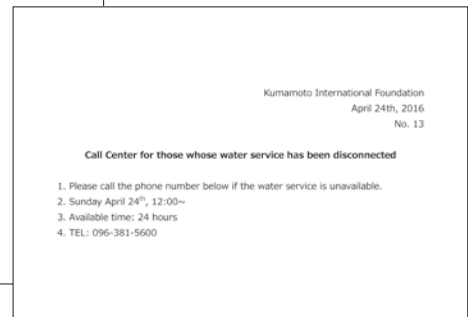
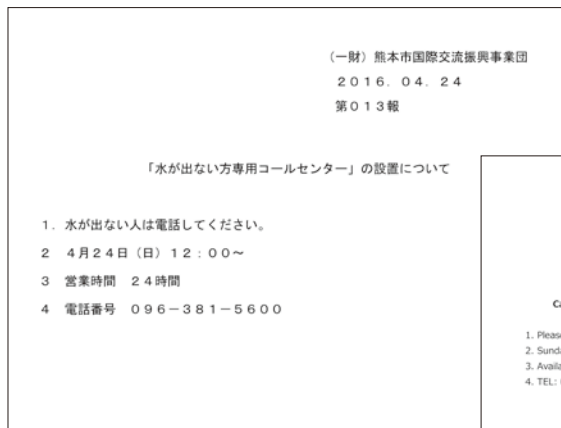
情報の多言語化

外国人が災害時要援護者になる原因の一つは言葉の違いである。日常会話が問題ない外国人でも、「り災証明書」や「仮設住宅申請」を一人で行うことは難しい。避難所での「給水」や「配給」などの単語が理解出来ず、日本人の行動についていけずストレスや不安を抱えることも多かった。このようなことから災害時の多言語支援は必須となる。

当事業団では、熊本地震発生時には、自治体国際化協会の多言語ツールを活用し、地震の発生や落ち着いて行動するように呼びかける災害メールの配信とホームページへの掲載を日本語、英語、中国語で行った。(ホームページへは韓国語を加えた4言語で掲載)

外国人避難対応施設開設時には、外国人からの問い合わせが多かった交通情報、避難所情報、銭湯情報などを多言語化して会館内のホワイトボードに貼り出した。

その後、災害多言語支援センターが設立され、4月23日に熊本市国際課との打ち合わせを行い、毎日発行される熊本市災害支援情報を入手して、日本語に加え、英語、中国語、韓国語に翻訳した。熊本市の庁内電子掲示板にアップされ各避難所で閲覧、必要に応じて印刷可能となりました。また、当事業団のホームページやFacebookへアップすると共に、国際交流会館内のボードに掲示しました。



情報提供数は、フェーズ1期間(九州地域国際化協会スタッフと多文化共生マネージャーの協力時期 4月23日から5月3日)に47本、その後、事業団で引き継ぎ、7月26日時点で83本の情報提供を行った。(12ページ災害支援情報一覧の通り)

少数言語への対応

大阪大学未来共生イノベータ博士課程プログラム(塚本俊也教授)の協力をいただき、12カ国言語へ翻訳して、大阪大学のホームページに掲載していただいた。

URL

http://www.respect.osaka-u.ac.jp/activities/notice/kumamoto_earthquakes_multilingual/

震災時に、日常会話ができる外国人も彼らの母語で話しかけられる等、情報が母語で提供されることは大きな安心につながります。



「やさしいにほんご」への リライト対応

熊本県立大学文学部日本語教育研究室(馬場良二教授)の協力をいただき、災害支援情報を「やさしいにほんご」へリライトして、事業団のホームページに掲載しました。

情報多言語化の課題

- 翻訳出来る方々のネットワーク構築
でタイムリーな多言語情報提供が必要
- 有益な情報を選別し、必要とする人が理解し、活用できるように情報を発信しなければならない。どの程度まで理解できたかを評価することが難しい。
- 現在は、ホームページへの掲載で、必要な人が自ら見に来ることが必要である。今後は、必要と考えられる人に理解できる言語で情報を届ける方法を検討することが必要である。
- 今回多言語へ翻訳した災害支援情報を今後有効に活用できるようにデータベース化することが理想である。



国際交流会館内の多言語情報コーナー

さいがい しえん じょうほういちらん 災害支援情報一覧

No.	項目(分類:生活・交通・手続・ボランティア・その他)	No.	項目(分類:生活・交通・手続・ボランティア・その他)
1	市営住宅の入居について	43	熱中症に注意しましょう！
1-2	市営住宅の入居申請について(受付時間変更)	44	外国人のための電話無料相談会(通訳付き)
2	自動車関係の税金の減免について	13-③	「水が出ない方専用コールセンター」の設置について(追加情報)
3	運転免許証の再交付について	45	児童育成クラブを再開します。
4	自動車 車検有効期限の延長について	46	水道料金及び下水道使用料の減免措置
5		47	応急給水
6	電気料金に関する特別措置について	48	生活福祉資金(緊急小口資金)特例貸付のご案内
7	西部ガス ガス料金に関する特別措置について	49	熊本地震関連の各種相談窓口
8	年金に関する問い合わせについて	50	臨時預かり保育サービス事業について
9	熊本市の学校の再開について	13-③	「水が出ない方専用コールセンター」の設置について(追加情報)
10		51	熊本市の通常ごみの収集再開
11	被災された方へ 民間賃貸住宅について	52	民間賃貸住宅の借上げ(みなし仮設)について
12	法律や税等の相談	53	熊本地震被災に伴う教科書及び学用品の支給
13	「水が出ない方専用コールセンター」の設置について	18-②	応急危険度判定について
14	宿泊施設について	54	今、何を食べたら良いの？
15	保険証なしで医療機関を受診できます	55	地震災害に伴うごみの搬出について
16	ガスの使用について(お願い) 熊本地震によりガスが使えなくなった人へ	56	熊本地震による児童相談所の心理相談について
17	災害ボランティアを依頼される人へ	57	5月14日(土)、15日(日)における「り災証明の受付」について
17-2	災害ボランティアを依頼される人へ(受付時間変更)	58	摂りすぎないで！
18	地震後の建物の確認について(応急危険度判定について)	59	妊娠とこころの電話相談について
19	エコノミー症候群に気を付けてください！！	60	「平成28年熊本地震 学校教育緊急ダイヤル」の開設
20	悪質な業者に気を付けましょう	61	熱中症や食中毒に注意しましょう
21	診療可能な医療機関、歯科医院、薬局	62	
22	市税の申請・納付等の期限の延長について	63	り災証明の発行について
23	4月22日(金)以降のごみの収集について	64	準備しておきたい非常持出品
24	避難所における感染症予防について	65	熊本市から市外・県外へ避難されている皆様へ
25	り災証明書について	66	被災し仕事が無くなった方を臨時職員として雇用します
26	スマートフォンで音声翻訳ができます	67	南区城南町に建設する応急仮設(プレハブ)住宅に関する説明会の開催について
27	臨時託児サービスを実施します	68	4月に「り災証明書」を申請された方へ
28	仮設住宅(民間のアパート)の申し込みができます	51-②	熊本市の通常ごみ収集再開(理立てごみ)
29	ガスの栓を開きます	69	
30	民間アパートを借りることができます	70	熊本地震に伴う保育料(利用者負担額)について
23-2	ごみの収集について	71	医療保険窓口負担や介護保険利用料の猶予について
31	平成28年度地震被災者支援制度(目次)	72	被災者生活再建支援のための総合窓口開設について
32	避難所の無料WiFi 不正アクセスに注意！！	73	車中・テント等に避難されている皆様へ
33	雇用促進住宅の申し込みができます	74	被災した家屋等の解体・撤去申請受付開始について
13-②	「水が出ない方専用コールセンター」の設置について(追加情報)	75	個人市民税の減免について
34	熊本地震による被災者生活再建支援金が支給されます	76	地震災害ごみの収集について(植木を除く)
35	悪徳商法について相談できます(熊本県庁からのお知らせ)	77	平成28年度固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の納税通知書の送付について
36	スポーツ施設の開放状況について	78	本地震で被災された方からのお知らせ(ご家族への確認窓口を設けています)
37	住宅の補修を相談できます(国土交通省からのお知らせ)	79	地震災害ごみについて
38	熊本市休日夜間患者センターの診療対応について	80	平成28年度の江津烟花大会は熊本地震の影響で中止します
39	被災住宅を応急修理します	81	簡易避難センター及び戸別避難センターの搬移団体連絡の受付について(熊本地区を除く)
40	外国語対応の病院が検索できます	82	熊本地震で、予防接種が受けられなかった方への費用助成のお知らせ
41	「拠点避難所開設」のお知らせ	83	被災者生活再建支援のための総合相談窓口について
42	公立小中学校の全面再開について		

外国人被災者への生活相談会開催

会館避難所運営と会館外避難所巡回を行う過程で、居住の問題やこころの不安を抱えながら自宅や車中泊をしている外国人が少なからずいたことから、4月26日に国際交流会館での相談会開催の準備を開始し、5月1日、8日、31日、6月12日の4回開催しました。また、関連した外国人コミュニティ会議を5月22日と8月21日に、防災と地震に関するセミナーを7月16日にそれぞれ開催しました。一方、会館での個別の相談や電話での対応は事業団の通常業務として随時行っています。

発災当初は、地震への恐怖や何処へ避難すればよいのか、熊本から出る交通手段についての相談が多くを占めました。5月中頃から学校や会社が再開され日常が取り戻されると相談内容が、失職や研究の遅れなど今後の生活に関することや眠れない、震災後に子どもの様子が変わった等のこころの不安へと変化しています。



第1回 相談会

5月1日(日) 11:00~14:00

国際交流会館1階エントランスロビー

来場者 80人 (国籍 フィリピン、インド、ブルガリア、スリランカ、インドネシア、英国、バングラデシュ、タンザニア、エジプト、中国)

相談件数 48件

内容

【法律】

- 住んでいたアパートが地震で住めなくなったが、家賃を支払う必要があるか。
- アパートの大家から立ち退きを告げられたが、部屋に大きな損害がなく続けて住みたい。

【居住】

- アパートの安全確認を急いでお願いしたい。
- 家が壊れた、新しいアパートへ移りたい。
- 家の壁が壊れたり、家内の家具や食器が破損したりしているが、保証手続きについて知りたい。

【在留資格】

- 在留資格の期限が迫っているが、家が壊れ避難所や友人宅を渡り歩いている。更新時の住所はどのようにすればよいか。

【行政】

- り災証明書の申請の仕方について

【こころ】

- 地震への恐怖で夜、家に帰れない。(前震の時、テレビが寝ている顔の直ぐ横に倒れてきた。)



第2回 相談会

5月8日(日) 10:00~14:00

国際交流会館2階交流ラウンジ

来場者 120人 (国籍 ネパール、フィリピン、インドネシア、英国、バングラデシュ、ケニア、タイ、ベトナム、アメリカ、メキシコ、中国)

相談件数 50件

内容

【法律】

- 勤務している会社からの給与支払いが滞っている。
- アパートの温水器が壊れているが管理者(大家)が対応してくれない。
- インターネットの契約について(地震で使用していない。)

【居住】

- アパートの安全性に不安がある。
- パイプが破壊され、家内に汚水が入ってくる。
- 家の壁が壊れた。パソコン、テレビが壊れた。
- 団地の4階に住んでいるが1階へ引っ越したい。



【在留資格】

- 地震の影響で会社を解雇された。早く別の仕事を探したいが在留資格の制限がないか心配。

【行政】

- り災証明書の申請の仕方について
- 住宅地のゴミ回収について
- 生活に困窮しているが市の支援はないか

【こころ】

- 胎児への影響がないか心配(妊婦の方から)
- 5歳の子どもが怖がってしかたがない
- 高校生の子どもが話さなくなった、一人で寝れなくなった
- 子どもの変化に、どのように接してよいかわからない
- 夫がいないと決まって頭痛が起る
- 恐怖を誰かに伝えたい



第3回 相談会

5月31日(火) 11:00~14:00

熊本大学黒髪キャンパスグローバル教育カレッジ棟

来場者 4人 (国籍 国籍 バングラデシュ、ミャンマー、インドネシア、中国)

相談件数 4件

内容

- 地震でアパートが壊れたので引っ越したい
- 地震がまた来るのではないかと不安で眠れない
- 日中、妻がアパートで一人になるので心配
- 地震で研究が遅れたが、奨学金は予定通りに終了するため、研究が継続できるか心配
- 地震で仕事なくなった。アパートも全損で住めない。



相談会時に支援物資の配布を実施

第4回 相談会

6月12日(日) 11:00~14:00

国際交流会館2階交流ラウンジ来場者 3人 (国籍 インド、ジャマイカ)

相談件数 3件

内容

- 地震でアパートが住めなくなったので、新しいアパートに引っ越す必要がある
- アパートを2年契約したが、解約できるか?
- 英語教師として来熊し、1年以上の契約が残っているが、ポジティブに働き生活する自身がない。

相談会協力者

熊本県弁護士会、熊本県行政書士会、熊本市居住支援協議会、熊本市、イエズス会の聖心病院、日本イスラエイド・サポート・プログラム、多文化間精神医学会、コムスタカ~外国人と共に生きる会~

課題と今後の対応

当初の相談内容は、非日常から起こる恐怖への対応や早急な安全の確保ことであったが、日々の経過とともに日常が取り戻されると今後の生活の再建や仕事・会社のことへ変化していました。また、日常の多忙な生活の中では、こころの不安が知らず知らずのうちに蓄積され、気づいた時には重症化している場合があります。個別相談を受け付けるとともに、音楽イベントや交流会等の楽しいイベントの中に相談会機能を入れる工夫が必要となりました。

また、外国人のコミュニティが在住外国人の相談の受け皿になることも多く、コミュニティ間の情報交換の場を積極的に作ることも重要となります。

6月26日に熊本城復旧支援コンサートでは熊本大学留学生会の「頑張ろう」ステージで交流したり、7月16日に地震のメカニズムや今後の地震の可能性についてのセミナーを開催したり、しました。また、5月22日、8月21日に外国人コミュニティ会議を開催しました。



2016年4月14日に誕生した赤ちゃんを抱え避難して来たバングラデシュ人

熊本地震！外国人被災者支援活動報告会開催

熊本地震発災から半年が過ぎ、生活に日常が戻ってきました。この一つの節目として、「熊本地震！外国人被災者支援活動報告会」を開催し、この時、本報告書「多文化共生社会のあり方 ～未来へ、つながりの大切さ～」の第一版を発行しました。

日時：10月10日(月)13:00～16:00 場所：国際交流会館4階 第3会議室 参加者 80名(参加費無料)
後援 一般財団法人自治体国際化協会(クレア)、九州地区地域国際化協会連絡協議会、熊本県、熊本市、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会、熊本県国際協会、熊本市人権啓発市民協議会

クレア多文化共生部長澤田淳一氏に来賓のご挨拶をいただいた後、次のとおり進行了しました。



外国人被災者体験
発表する
ディヌーシャ氏

【外国人被災者体験発表】 外国人被災者二人に体験発表いただきました。

- ・ディヌーシャ・ランブクピティヤ氏(スリランカ出身)
- ・モハメド・サミール氏(パキスタン出身)

概要

ディヌーシャさんは、スリランカ人の家族4人で4月に熊本へ引っ越したばかり。発災時周りに知人がおらず、孤立感を感じる中、子供の小学校へ避難し、子供の同級生が話しかけてきた時に、救われたと心から安堵を感じたそうです。サミールさんは、日本人の奥様とお子さんの4人暮らし。食料が不足している時にイスラムの戒律を守ったハラールのお弁当が届いた時は本当にホッとした、救われたと感じたそうです。(リッチモンドホテルからの物資、8ページ参照)一方、全国のイスラム教徒から届いた支援物資を困っている被災者人へ配って回りました。お二人の発表から改めて“つながり”の大切さを認識しました。

【シンポジウム】

初期対応、情報の多言語化、こころのケアの3点から発表いただきました。

①初期対応 — 避難所支援

発表者 中島眞一郎氏(コムスタカ～外国人と共に生きる会～)

ファシリテーター 羽賀友信氏(長岡市国際交流センター長、KIF多文化共生アドバイザー)

②情報の多言語化 — 災害多言語支援センターの活動

発表者 土井佳彦氏(NPO法人多文化共生リソースセンター東海代表理事、多文化共生マネージャー)

山浦育子氏(荒川区文化交流推進課国際交流主任推進員、多文化共生マネージャー)

ファシリテーター 塚本俊也氏(大阪大学大学院未来共生イノベーター博士課程プログラム特任教授)

③こころのケア(今後へ)

発表者 ビゼイ・ゲワリ氏(一般財団法人イスラエイド・サポート)



シンポジウム②情報の
多言語化(発表者土井氏)

概要

初期対応では、避難所へ行った外国人が少なかったこと(日本人がほとんどで情報が日本語だけだったことが大きな不安となった)、インターネットのデマ情報への対応の必要性等が報告されました。国際交流会館避難所については、当初指定避難所でなく物資配給への不安、24時間運営期間の決定の遅れが外国人避難者に不安を与えたことが課題として指摘されました。

情報の多言語化では、災害多言語支援センターの運営状況が報告される中、その円滑な運営には、提供される施設の頑強さやインフラが整備されていることが重要であると指摘されました。熊本地震では国際交流会館が問題なく、災害多言語支援センターと避難所として使用できたことは幸運でした。

避難所巡回活動では、母語で話しかけられた外国人避難者が初めて見せた笑顔は活動成果ですが、一方、普段から外国人を孤立させない多文化共生社会の推進をしていく必要性が課題となりました。

こころのケアでは、被災者が、自らのことを、誰かに話し表現できる機会が大切であると報告されました。必要と合う信頼感とコミュニケーションで被災者のこころの不安を軽減していくことが必要です。

【ディスカッション】 熊本地震から学ぶ今後の多文化共生社会のあり方

総合コーディネーター 田村太郎氏

(NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会代表理事)

パネリスト 羽賀友信氏

(長岡市国際交流センター長、KIF多文化共生アドバイザー)

塚本俊也氏

(大阪大学大学院未来共生イノベーター博士課程プログラム特任教授)



概要

地域のか、コミュニケーション、ボランティアコーディネーション等、外国人が孤立しない多文化共生社会構築のための多くのヒントが提言されました。

特に、外国人が災害弱者として支援される側でなく、普段から一緒に社会を構築していくパートナーとなり、お互いに必要とし合うことが最も重要です。災害時に在住外国人の通訳支援があれば、海外からの訪問者は安心することでしょう。また、高齢者や障がい者等の災害弱者を避難所へ連れて行ったり、水や食料を運んだり、地域社会を支える力になることでしょう。実際に、熊本地震では、多くの外国人が避難所の運営に参画したり、炊き出し活動をしたり、支援者側として活躍しました。

16:30 ~ 17:30 情報交換会

国際交流会館 1階エントランスロビー フェアトレード

参加者、発表者の方々がお菓子と飲み物をいただきながら和やかな雰囲気の中で情報交換を行いました。

和やかな雰囲気の
情報交換会



国際交流協会の役割、動き出した活動

【国際交流協会の役割】

熊本地震での外国人支援活動をとおして、災害情報や避難所での生活情報等を多言語化、また、やさしい日本語ヘリライトする際には、外国人には我々日本人のような地震に関する知識がないことを前提にして、対応しなければならないことを再認識しました。

例)避難場所が学校となることを知らなかった。避難所での日本人の行動に付いていけず不安を感じた。

また、より効果的に外国人支援活動を実施、安全・安心を届けるには、普段から地域で外国人を含めた住民のつながりを構築しておくことが大切であることも再認識できました。

さらに、外国人は言葉や文化の違いから災害弱者となりますが、熊本地震で、彼らは自ら避難所を運営したり(熊本大学)、母国料理の炊き出しをしたり(フィリピン人会、中国人技能自習生等)、また、近隣の住民が“ダイジョウブ”と声をかけてくれるようになったと心から感謝していました。

このような地域での外国人と日本人のつながりを演出できる組織として国際交流協会があります。国際交流協会は普段から外国人と日本人の交流イベント、日本人へ異文化理解講座、外国人への日本語教室を実施しており、自治体と連携を図りながら、普段から外国人を孤立させないための役割が期待されます。

【動き出した活動 ー 多文化共生社会の拠点となる日本語教室の開設】

まさかの時は、誰もが協力し助け合うものです。しかし、その協力、助け合いは、地域にどんな人たちが住んでいるかを普段から交流をとおしてお互いに知り合っておくことでより効力を発揮します。この信頼関係があれば、災害時には、日本人・外国人住民が協力し避難したり、外国人が高齢者や障がい者の避難を補助したり、「誰一人置き去りにしない社会」が実現できるはずです。このような地域社会をつくっていくには、住民間のコミュニケーションを活発にしていく取り組みが重要です。

KIFでは、熊本地震で閉鎖になった東区の日本語教室の再開を目的に、文化庁の日本語教育スタートアッププログラムを活用し、地域の外国人と日本人が集い交流することで、災害時にはお互いに助け合えるような多文化共生社会の拠点となる日本語教室づくり事業を開始しました。

現状として、日本人の多くは国際交流をしたいけど、外国人を見ると英語を話さないといけないと思ひ込み、それから先が進まないことが多いようです。そこで、地域での交流は言葉ではなく気持ちで進めていくこと、日本人側が外国人の立場になりやさしい日本語について学ぶ場となり、外国人・日本人が気軽なおしゃべりや交流をとおし、地域の多文化共生の拠点となる日本語教室モデルを作り、熊本市内に設置、広げていきたいと考えています。

現状の日本語教室の現状(10月現在):中央区国際交流会館、北区菊陽町光の森町民センター「キャロピア」で開催しています。2017年4月に東区での日本語教室を再開、その後、南区、西区へ開設していく計画です。

また、熊本県立大学、大阪大学、横浜国立大学と、熊本地震での外国人被災者の状況について共同調査(KEQP:Kumamoto Earthquake Project)を実施し、その成果を本日本語教室の開設運営に反映させていただきます。



KEQPの益城町での聞き取り調査の様子

フェーズ2終了後の動き（多文化共生まちづくり事業）

KIFが2016年5月6日から単独で運営した災害多言語支援センター活動フェーズ2は、熊本市から発せられる災害支援情報が徐々に少なくなり、同年11月30日に終了しました。翌12月1日からは多文化共生まちづくり推進事業の一環として、多言語相談、外国人のための防災訓練、セーフティネットとしての地域日本語教室などの事業を実施しています。

（フェーズ1,2の支援活動については、本書の5,6ページを参照）

特に、フェーズ2終了後の外国人住民の防災に関して実施している次の事業をご報告します。

- ・災害時外国人支援システム（K-SAFE）
- ・多文化共生の拠点となる地域日本語教室（東区くらしのほんどくらぶ）
- ・災害時多言語サポーター制度
- ・国際交流基金地球市民賞の受賞

日	曜日	時間	経過内容
2016年12月1日～	金		多文化共生まちづくり事業の一環として外国人住民のための防災事業を実施
2017年～			
1月7日	土	PM	国際交流会館エントランスlinkカフェでの「震災復興コンサート」開催
2月18日	土	PM	外国人のための防災訓練の開催(国際交流会館ホール)
2月28日	火	夜	国際交流基金 地球市民賞受賞 (表彰式:ザ・キャピトルホテル東急)
4月16日	日	PM	外国人コミュニティ会議～熊本地震から1年を振り返る～
5月13日			熊本日日新聞記事「あの時 何が」で、外国人被災者編が始まる(全8回)
6月21日	水	夜	くまもと国際交流感謝の夕べ開催 195人(ホテル日航熊本)
2018年～			
2月5日～28日			平成30年度熊本市地域防災計画発行 多文化共生月間 外国人コミュニティサロン (中国、留学生、イスラム)開催
			リーフレット DIVERSITY KUMAMOTO 色んな人たちが暮らす豊かな熊本の発行
4月14日	土	PM	外国人を災害弱者にしない取り組みを考えるセミナー開催
5月24日	木	PM	K-SAFE記者発表(運用 6月～)
6月23日	土	AM	災害時多言語サポーター制度、募集説明会
7月14日	土	AM	災害時多言語サポーター研修会
7月21日	日	AMPM	熊本市エリア防災フェスタ(花畑広場)
8月4日	土	AM	災害時多言語サポーター研修会
8月18日	土	AM	災害時多言語サポーター研修会
9月2日	日	PM	東区くらしのほんどくらぶ防災訓練
12月1日	土	PM	外国人のための防災訓練

国際交流基金 地球市民賞受賞

KIFは、2016年度 地球市民賞を受賞しました。受賞理由は、多くの市民ボランティアや多様な専門家と連携を図り、多様な文化の共生を推進していることです。特に、2016年の熊本地震で、言葉や文化の違いから日本人以上に不安と恐怖を抱えた外国人へ寄り添い、彼らそれぞれのニーズに合わせ、外国人コミュニティと連携・協力し、外国人住民も一体となった支援活動を行なったことを高くご評価いただきました。推薦は、はるばるアフリカ・エジプトの国際交流基金のカイロ日本文化センター様とお聞きし、驚きと同時に世界とのつながりの素晴らしさに感謝しました。今、振り返ると熊本地震での外国人支援活動では、被災地内での市民ボランティアによる炊き出し支援等の協力があり、全国から災害多言語支援センターの活動に集まってくれた顔の見えるつながりがありました。そして、国内外からの励ましのメッセージには本当に勇気づけられました。この度の地球市民賞の受賞の喜びを、多くの皆様と分かち合いたいと存じます。改めて、心よりお礼申し上げます。



国際交流基金安藤裕康理事長(向かって左端)、2人おいて当事業団小野友道理事長と吉丸良治理事長

地球市民賞とは：国際文化交流活動を通じて、日本と海外の市民同士の結びつきや連携を深め、お互いの知恵やアイデア、情報を交換し、ともに考える団体を支援する賞です。対象分野「文化・芸術による地域づくりの推進」「多様な文化の共生の推進」「市民連携・国際相互理解の推進」の3分野。
主催：国際交流基金 ホームページ：<http://www.jpif.go.jp/>

熊本日日新聞「熊本地震 あの時 何が」で、外国人被災者編掲載が始まる(全8回)

2016年10月24日から熊本日日新聞朝刊で、熊本地震に直面した人々の行動の記録として、「熊本地震 あの時 何が」の連載が始まりました。赤十字飛行機隊編、グランメッセ熊本編、FM791編、熊本市動植物園編など数多く掲載されました。

外国人の目線で、当時を振り返る「外国人被災者編」が2017年5月13日から23日の間で掲載されました。記事が収録された書籍「熊本地震 あの時 何が」初版第1刷が、2018年5月31日に、熊本日日新聞社より発行されました。

(制作・販売 熊日出版 電話 096-361-3274、本体価格1,700円+税)



多文化共生社会の拠点となる日本語教室の開始

～東区くらしのほんどくらぶ～

本書18ページに記載した文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムの支援を受け始まった当該日本語教室開設事業は、2017年6月より、東区の東部公民館で月2回、「東区くらしのほんどくらぶ」として開催しています。(第1,3日曜日)

文化庁日本語教育に関するホームページ

http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/index.html

東区くらしのほんどくらぶFacebook

<https://www.facebook.com/higashiku.nihongokurabu/>



災害時外国人支援システム (K-SAFE)

K-SAFEは、災害時に言語・文化・習慣の違いから災害時避難行動要配慮者となる外国人を支援するシステムです。熊本地震後の2017年度、自治体国際化協会(クレア)の多文化共生のまちづくり促進事業助成を受けて開発し、2018年6月から正式運用を開始しました。特徴は、熊本市の災害時の外国人被災者支援業務として、外国人住基データを平時から集約整理し、防災・減災に対応するシステムとなります。また、下図の通り、KIFで収集した外国人住民の携帯メールアドレス等へ災害支援情報をメール配信し、開封確認機能を利用して安否確認ができます。

K-SAFEの機能

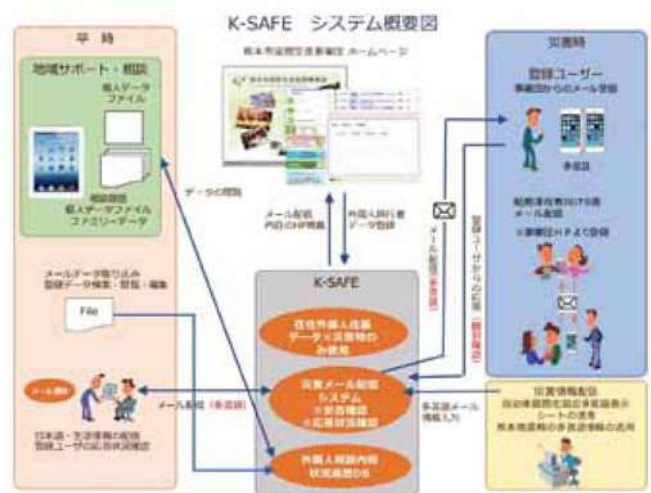
〔災害時〕

- 在住外国人(メールアドレス登録者)へ多言語(英・中・韓・やさしいにほんご)災害支援情報メール配信
- 短期滞在外国人(事業団ホームページへ事前登録者)へ多言語災害支援情報メール配信
- メール開封確認機能による安否確認、個別メール送信対応も可能
- 自治体国際化協会の多言語表示シート及び熊本地震時作成の支援情報の文例をデータベース化 ⇒ データベースから検索・引用して多言語での災害支援情報が作成可能
- 避難所巡回時の在住外国人避難想定支援への活用(熊本地震時の実績あり)

〔平時〕

- 希望者へ多言語での生活 情報配信(月1回)
- 医療・保健通訳時の状況履歴をデータベース化し、きめ細かな在住外国人サポート
- 災害に備えた住基データの集約・整理

※赤文字部分について在留外国人住基データを使用



〔震災後、見直された熊本市地域防災計画〕(平成30年度版)

外国人に対する対策 抜粋

【関連部局】
政策局

3 外国人に対する対策

外国人は、言葉や文化・生活習慣の違いが原因となり、防災に関する情報や災害時における緊急情報、避難勧告等が理解できず的確な避難行動が取れない可能性があり、被害を受けることが考えられる。このため、日頃から十分な防災対策を行う必要がある。

(1) 外国人への情報提供等

国際交流会館において、日頃から多言語での相談窓口を設置するなど、外国人への情報提供に努めるとともに、市の窓口においては、手続き・相談を円滑に行うため、通訳等の支援に努めるものとする。

国際交流会館の指定管理者は、「市政だより」の暮らし、健康に関する情報や本市で外国人が生活する上で必要となる情報を英語・中国語・韓国語に翻訳し、独自のホームページに掲載するとともに、警報以上の災害情報が出された場合には、多言語防災メールへ登録している外国人へ災害情報を配信するなど情報提供を行うものとする。

また、防災カードを多言語で作成し、外国人への配布に努めるものとする。

(2) 関係各所との連携

災害時に備えて、国際交流会館の指定管理者、県・市町村、各大学、民間団体、在熊の外国人コミュニティ及び自治会等との連携を図り、防災意識の啓発や、外国人が防災訓練等の地域活動へ積極的に参加できる環境づくりに努めるものとする。

また、傷病者に備えて、外国語で診療を受けることができる医療機関を把握するとともに、医療機関との連携を深めておくこととする。

非常時においては、外国人への配慮が欠如することのないよう、地域住民との協働で災害時でも役立つ日本語講座を実施することなどにより、地域と外国人との顔の見える関係づくりを促進していくものとする。

(3) 大規模災害時の対策

大規模災害発生時においては、政策局対策部により、外国人避難対応施設として国際交流会館を避難所として開設するものとする。

発災後は、国際交流会館の指定管理者や関係機関等と連携し、速やかに情報収集や多言語翻訳を行い、市のホームページやSNS等を通して、外国人への情報提供を行うものとする。また、市等から発信される災害情報を円滑に提供できるように、災害多言語支援センターの設置に努めるものとする。

併せて、外国人避難者を把握するために、各避難所での登録状況の把握や関係機関等への情報収集を行い、野外等の避難者に対してはSNS等を活用した状況把握に努めるものとする。

また、各避難所においては、多言語化された情報提供に努めるものとする。

■外国人避難対応施設

施設名	住所	電話番号
熊本市国際交流会館	熊本市中央区花畑町4番18号	096-359-2020

災害予防計画 第3章
要配慮者等支援対策 第5節

小さな「つながり」、大きな「つながり」

つながりを大切に ～ 色んな外国人コミュニティの活動

熊本地震後、外国人住民のコミュニティ活動が防災意識を共有するために活発になりました。中国ルーツの人たちは、支え合う関係をつくるため卓球大会、春節の集まりなどの多くの機会を開催しています。フィリピン人会は、県内地域毎の集まりに加え、日本人住民を含めた全体交流会を開催し、フィリピン文化を紹介しながら交流を深めました。外国人妻と日本人妻の会は、毎月定期的に集まり交流を発展しています。イスラム教徒の人たちは、モスクにお祈りに集います。KIFでは、イスラム教徒の人たちと日本人住民との相互理解を目的にイスラム教徒の女性が着用するヒジャブ(髪の毛を隠すスカーフ)体験やモスク訪問を開催しました。

熊本大学留学生会(KUMISA)は、「外国人のレンズが捉えたクマモト」写真展を開催しました。熊本地震から学んだ「つながり」への感謝や第二の故郷となった熊本が多くテーマとなっていました。



中国ルーツの人たち、春節交流会



イスラム女性のヒジャブ
(髪の毛を隠すスカーフ)体験



熊本大学留学生会(KUMISA)「外国人の
レンズが捉えたクマモト」写真展

熊本地震経験プロジェクト(KEEP - Kumamoto Earthquake Experience Project)

5人の熊本大学留学生が震災直後の7月に体験ワークショップ開催をきっかけにKEEPの活動を開始しました。いつ起こるか予想できない自然災害に対して、「外国人」としての熊本地震経験を英語で伝えいくことで、みんなが人として助け合っていく社会づくりを目指しています。鹿児島、兵庫、東京、また高校生へと、幅広く報告を行っている彼らのメッセージは、次の2つです。

- ・ Let's KEEP together
(みんな一緒に支え合っていきましょう。)
- ・ We can't predict, we can't prevent,
but we can prepare
(災害は予想も防ぐこともできないけど、
準備することはできる。)



KEEPを創設した5人の熊本大学留学生



KEEPのホームページ
facebook.com/kumadaiquake
kumadaiquake.wordpress.com

KEEPの報告の中で、同じアパートや近隣の住民の人たちが手を引いて避難所に連れて行ってくれたり、温かいお茶を出してくれたり、日本語がまだ不得意な彼らにやさしく身振り手振りで話しかけてくれたり、心底安心できたと話してくれました。

このような身近で小さな「つながり」が災害時にも大きな威力を発揮し、被害を最小限に抑さえ、命を守ってくれるのです。

地域を越えたつながり(地域国際化協会・情報コーディネーター)

一方、大規模自然災害を最小被害に止めるには広域連携が必要になります。熊本地震の時には、自治体国際化協会(クリア)の協力の下、九州、中国・四国ブロックの地域国際化協会のスタッフと多文化共生マネージャー全国協議会のボランティアが駆けつけ、災害多言語センターを運営しました。

総務省では2016年に「情報難民ゼロプロジェクト」を開始し、災害時に外国人へ必要な情報伝達を支援する「災害時外国人支援情報コーディネーター」を養成し、都道府県と政令指定都市に2020年を目途に配置することを計画しています。全国の情報コーディネーター同士の顔の見える関係づくりが期待されます。

災害時外国人支援情報コーディネーター制度に関する検討会報告書
http://www.soumu.go.jp/main_content/000539746.pdf

外国人被災者の声

熊本地震と家族

4月14日夜と4月16日未明の二度、震度7の大きな地震が熊本を襲いました。幸い家族は全員無事で、家も大丈夫でした。15日にお風呂に水をいっぱい溜めて、水と食料品をたくさん買ってきました。16日の本震後、しばらく車中泊をしました。

日本語が全く分からないおじいちゃんは認知症で、地震後デイサービスの利用はできなくなり、家でガスと水が出ないため、ホームヘルパーさんも来れなくなりました。近くの避難所を回っても、和式のトイレしかなく、人が多い中での避難所生活は、認知症のおじいちゃんにとっては無理だと判断しました。そこで、余震の続く中、車の中で、生活していましたが、夜になると車内で騒ぐようになり、3日間が限度で、その後は余震が続いてはいましたが、自宅に戻ることになりました。

楊 軍さん
(国際交流会館 中国語相談員)



熊本地震とフィリピン人の活動

熊本市内には、450人以上のフィリピン国籍の外国人が生活しています。日本人の配偶者が多く、日本国籍への帰化や日本人の間に生まれた子どもたちを含めるとさらに多くのフィリピンルーツの人たちがいます。このフィリピン人は、熊本フィリピン人会とカソリック教会の2つのコミュニティを中心に助け合っています。

熊本地震では、就寝中にテレビが顔の真横に倒れ九死に一生を得た者など、多くのメンバーは家に戻れず車中泊を余儀なくされました。そんな中でも、4月24日(日)に在大阪のフィリピン領事館によるパスポート更新・相談会、5月4日(水)のマリア・フェスティバルを開催し、お互いに励まし合いました。福岡のフィリピン人グループも駆けつけ元気づけられました。

メンバーには、熊本市国際交流会館でのコムスタカ〜外国人と共に生きる会〜の炊き出しを手伝い、助け合いました。今後も日頃からの交流や情報交換を大切に、助け合っていきたいと思っています。

日高マリナさん(国際交流会館 タガログ語相談員)



私と家族と熊本地震

4月1日、私と家族(夫と二人の子ども)は仕事の関係で熊本へ引っ越して来ました。その2週間後に熊本地震が起きました。引っ越したばかりのアパートは壊れ、知り合いや母国出身の友人を少なく、孤独感に襲われました。

避難所も分からず、やっとたどり着いた子どもの小学校では、知り合いがいなくて不安でしょうがありませんでした。その時、長女の友人が声をかけてくれました。本当に救われた気持ちで一杯になりました。知人や友人から電話をいただくとうれしく安堵から大泣きしました。

私が、熊本地震を経験して感じたことです:

「震災が起きた時、外国人も日本人もどうしようもない孤独さを感じます。そんな時は、お互いに話し合ひましょう。声をかけ合うだけで、辛さが和らぎます。他人に声をかけることは勇気が必要ですが、他に何もありません。声をかけられ、被災者は救われます。」

*7月16日(日)外国人のための防災「地震セミナー」でのディナー・ランブクピティアさんの被災体験発表より

ディナー・ランブクピティアさん(崇城大学教員、スリランカ)



熊本イスラミックセンターの熊本地震支援活動

熊本市には約350人のムスリム(イスラム教徒)が生活しています。国籍は、インドネシア、バングラデシュ、パキスタン、マレーシア、エジプト、アフガニスタン、スーダン、キルギス等で、研究者が多く就労者もいます。

熊本地震は、私たちムスリムへも壊滅的な被害と心的ショックを与えました。とりわけ女性と子どもたちは、トラウマを抱え、家に入れなくなりました。また、水と食料を確保することも当初大きな問題でした。幸運にも誰も怪我することなく無事に避難することができました。

このような中、日本全国のムスリムの友から水、食料、トイレトペーパーや生理用品等の生活用品が多く届けられました。私たちはこれら救援物資を困っている方々へ届ける活動を始めました。当初、イスラム教は怖い、信じられないと受け入れを断られました。毎日のようにテレビでイスラム過激派のテロ行為が報じられており仕方ないかもしれませんが、関係機関からの助言もあり、その後、益城町、御船町、大津町等の方々へ物資を直接お渡しすることができました。

今後、私たちムスリムとそうでない方々が協力し合い、お互いに助け合いながら共に生きていける、強い絆を持つ社会を、日本、熊本で作っていきたいと思います。

マルロ・スイスワヒュさん
(熊本イスラミックセミナー、インドネシア)



My experience of Kumamoto Earthquake

The Kumamoto earthquakes were experiences I never expected to have, and everybody who experienced them will never forget what happened on those April days. To ensure the foreign residents of Kumamoto could exchange their experiences of what happened, I helped to organise a workshop in July 2016 for people to share them. Around thirty people gathered to discuss what they had been through and to listen to the experience of others. One thing that every person in attendance mentioned was how the Japanese residents helped foreigners, shared food with them, helped them to understand what was going on. Despite the divide some people imagine between the Japanese and foreign community in Kumamoto, during this time of disaster everybody came together. If there is one thing I would want to share about my experiences of the earthquake it is this: we are all only human, and it is in the worst of times that we realise that we are all humans together and differences are only skin deep.

Andrew Mitchell (Mr.) Kumamoto University (England)

(日本語訳)

熊本地震で感じたこと

私にとって、熊本地震は、これまで経験したことがない凄まじい経験でした。そして、経験した人はこの4月の出来事を忘れることはないでしょう。外国人が熊本地震で経験したことを共有するため、私は7月にワークショップの企画開催に携わりました。約30人の方々が集まり、経験したことを自ら話し、他者の経験を聞きました。誰もが話した共通した意見は、日本人が外国人へ、食料を確保したり、地震の状況を教えてくれたり、と助けてくれたということでした。日本人と外国人コミュニティ間の隔たりなく、震災中は誰もが一つになって助け合いました。私がこの地震の経験をとおして、皆さんと分かち合いたいことがあるとすると、それは次のようなことです。

「私たちはみんな同じ人間です。みんなが人として共にあることは、最悪な時ほど発揮されるものです。違いは肌の色だけです。」

アンドリュー・ミッチェルさん(熊本大学、英国)



支援者よりのメッセージ

▶ コムスタカの熊本地震での活動

コムスタカ外国人と共に生きる会は、2016年4月14日の熊本地震発生翌日の15日から、ホームページ上で、多言語による地震関連情報の発信、外国人向け避難所となった熊本市国際交流会館での4月16日～30日までの炊き出し活動、被災外国人の個別相談など緊急救援活動に取り組んできました。そして、5月以降の中長期の取組みとしては、①ホームページ上での10ヶ国語による地震関連多言語情報の提供 ②外国人被災者へ、特にシングルマザーへの緊急融資、③外国人シングルマザー被災者へアンケート調査 ④外国人被災者救援・支援活動の報告や課題についての広報・シンポジウム・セミナー・学習会の開催等の取組を、また、外国人被災者、そのなかでも、とくにDV被害者、生活困窮者やシングルマザー、刑事被告人の自立支援へむけた個別相談に取り組んでいます。

災害では想定外や行政が対応できない事態が続出します。熊本地震発生直後から被災者自らが救援活動に向けて臨機応変に対応することや多言語情報発信の重要性、被災者のニーズと外部の支援者や支援物資の需給調整の困難さなど「災害時の多文化共生」の在り方を考え実践する貴重な場となりました。

中島 眞一郎さん(コムスタカ外国人と共に生きる会)



▶ 九州地区地域国際化協会の防災連携による支援活動

私は、九州地区地域国際化協会の一員として、4月21日から3泊4日の日程で支援活動に従事しました。21日は、新幹線は不通、在来線の普通列車も何時に出発するのか不明の状態、多くの列車を乗り継ぎながら北九州市から7時間かけてようやく熊本市に到着しました。路面電車は開通していたものの、車窓を見ると、道路が亀裂で盛り上がっている建物の壁が剥げ落ちたり塀が倒れていたり、被害の様子が見て取れました。

現地では、主に避難所の巡回と多言語情報の収集・整理に当たりました。これまで、「多言語支援センター」についての認識はあったものの、実際の従事は初めてです。KIFのスタッフや多文化共生マネージャーの先輩方の指導をいただきながら、刻々と変化する状況に対応するという貴重な経験だけでなく、多くの認識を改めさせられました。

北九州市は地震をはじめ自然災害が比較的少ないと言われてきましたが、いつこのような災害が発生するかもしれない、そのために早急に体制を整備しなければならないこと。また、外国人をはじめ様々な協力者や機関が関わって支援をされている様子を拝見し、平時からKIFの皆様が信頼関係を培ってこられた賜であると感じ、私たちもその活動を見習わねばということでした。

今回の支援活動に参加できたことに感謝するとともに、被災された全ての皆様が一瞬も早く日常生活をとり戻すことができますようお祈りしております。



平城信明さん((公財)北九州国際交流協会)

▲ 熊本地震災害多言語支援センターの運営に携わって

今回の熊本地震に際して、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会では、災害発生初期から熊本市国際交流振興事業団(KIF)と連絡を取りながら、「熊本地震災害多言語支援センター」の運営のお手伝いをさせていただきました。



2007年、新潟での災害多言語支援センターの活動以降、いくつかの災害時の活動や全国各地での災害時対応研修などに携わってきた私たちの目から見て、現実の被災状況下において、これほどまでに力を発揮できる国際交流協会があったことに、驚きを隠せませんでした。

今回の熊本地震では、KIFの日頃からの多文化共生に対する意識の高さはもちろん、外国人の方々との信頼関係の深さ、そして自らも被災しながら支援活動に注力する職員の皆さんの姿には心打たれるものがありました。これらKIFの活動は、今後の災害時の外国人支援を考える際のモデルとなるものであり、今回の活動に参加した私たち一人ひとりが各地域での多文化共生社会の推進に向けて、しっかりと取り組んでいきたいと思えます。

被災地熊本の一日も早い復興をお祈りするとともに、私たちを受け入れてくださったKIFの皆様にご感謝申し上げます。

高木 和彦さん

(NPO法人 多文化共生マネージャー全国協議会 副代表理事)

▶ 地震時の地域日本語教室の役割 — 武蔵ヶ丘教室

今回の熊本地震では、防災の観点から地域日本語教室の役割を再確認することができました。武蔵ヶ丘教室では、16日の本震後直ぐに学習言語グループごとに連絡を取り合い安否確認や情報交換を行いました。



ボランティアと学習者のやりとり

当国際交流事業団から連絡した際には、既に参加者の安否確認ができていました。元々、参加者間のLINEグループがあり、今回は避難所や給水所の情報に加え、営業している食品店、ガソリンスタンド、温泉等の生活情報を、日本語能力の高い者が母語へ翻訳、全員が分かるよう伝えました。情報は、日本語支援ボランティアに加え、日本人と結婚している外国人も積極的に提供してくれました。日頃から教室室外のイベントと一緒に参加したり、生活情報の交換をしたりと、災害時に外国人を孤立させない「つながり」が活かされました。

武蔵ヶ丘教室の他にも、学習者とボランティア間の助け合いが行われました。例えば、学習者がどこに避難すれば良いかわからず不安な思いをしていた時、同じ地域に住むボランティアと連絡を取り合い、一緒に車中泊したケースがありました。

日本人も外国人も同じ地域の住民として助け合い協力することで、非常事態を乗り越えることができ、地域日本語教室の存在意義、そして顔の見える関係作りの重要性を再認識できました。

村上百合香さん(熊本市国際交流振興事業団)

被災外国人の悩みに対応



熊本市国際交流会館には約170名の子どものいる被災者も相次ぎに訪れた。17日、熊本市中央区

行政用語・手続き「言葉の壁」

言葉や文化、習慣の違いから災害被害に巻き込まれた外国人被災者。一連の地震で熊本市国際交流会館（熊本市中央区）は異国の災害で困窮する人々のよりどころになつてきた。ただし、そのニーズは多岐にわたり、被災者に被災者を受け入れたことで見えた課題もある。

熊本市国際交流会館、あす相談会予定

【熊本市】「言葉の壁」を越え、被災者の悩みに対応する。熊本市国際交流会館（熊本市中央区）は、被災者を受け入れたことで見えた課題を踏まえ、あす（18日）に相談会を開催する予定だ。同日は、被災者の悩みに対応するための相談会を開催する。熊本市国際交流会館（熊本市中央区）は、被災者を受け入れたことで見えた課題を踏まえ、あす（18日）に相談会を開催する予定だ。

英語の情報「反響大」

熊本市国際交流会館のカク、外国人救済センターに英語の情報「反響大」。熊本市国際交流会館（熊本市中央区）は、被災者を受け入れたことで見えた課題を踏まえ、あす（18日）に相談会を開催する予定だ。同日は、被災者の悩みに対応するための相談会を開催する。熊本市国際交流会館（熊本市中央区）は、被災者を受け入れたことで見えた課題を踏まえ、あす（18日）に相談会を開催する予定だ。

朝日新聞(2016年6月7日朝刊)

外国人への救援活動紹介

熊本地震での課題など報告



熊本地震で被災した外国人の支援について報告されたシンポジウム

熊本地震で被災した外国人への救援活動を振り返り、課題を考えるシンポジウムが3日、熊本市で開かれた。県内で外国人支援などを行っている「コムスタカ」外国人と共に生きる会が主催。国際交流に携わっている団体や外国人が地震後の活動や体験を報告し、約60人が聴講した。熊本市国際交流振興事業団の勝谷知美・事務局長は「熊本市国際交流会館（熊本市中央区）での取り組みを発表した。事業団は5月以降、被災した外国人を対象に無料の生活相談会を開き、支援の基金を設けるなどした。勝谷次長が問題にしたのは、外国人被災者の避難受け入れ。同会館は市の指定避難所ではなかったが、4月14日夜の「前震」直後から避難者を受け入れ、ピーク時には50人近い外国人が避難した。事業団は外国人避難者を把握するために市内の各避難所と連絡を取ったが、きちんと受け付けの手続きができていないまま中泊をしたり、昼間不在になったりする人が多く、把握は困難だったという。勝谷次長は「観光で訪れている人や国際結婚している人など、ふたつ私たちが交流のない外国人は把握することが特に難しい」と指摘。「何かあったときに、こうした外国人にも国際交

読売新聞(2016年7月8日朝刊)

被災外国人 避難所生活



熊本市 支援奮起の姿も

熊本市国際交流会館（熊本市中央区）は、被災者を受け入れたことで見えた課題を踏まえ、あす（18日）に相談会を開催する予定だ。同日は、被災者の悩みに対応するための相談会を開催する。熊本市国際交流会館（熊本市中央区）は、被災者を受け入れたことで見えた課題を踏まえ、あす（18日）に相談会を開催する予定だ。同日は、被災者の悩みに対応するための相談会を開催する。熊本市国際交流会館（熊本市中央区）は、被災者を受け入れたことで見えた課題を踏まえ、あす（18日）に相談会を開催する予定だ。

熊本市日新聞(2016年4月朝刊)

未来へ

熊本地震で被災した多くの外国人から、「家が壊れ資産を失う等自分たちより深刻な状況にある日本人が助けてくれたことは驚きであり感謝しきれない。」「震災後、近所の人たちが、“大丈夫”“元気”と声をかけてくれることが嬉しい。」と聞きます。災害時に外国人を含め弱者を置き去りにしない社会づくりに向け、「地域の力」の重要性が再認識された瞬間です。

一方、彼らは、熊本大学の避難所運営に携わり、高齢者家庭へ物資を配り歩き、炊き出しで母国料理を振る舞う等々、地域を支える存在でもあり、「多文化パワー」が発揮されました。

私たちは、豊かな社会を未来へ持続していく責任において、多様な人たちがそれぞれの弱点も含め違いを認め、必要とし合える存在になっていく努力をすることが大切です。「地域の力」と「多文化パワー」のつながりを日頃から構築していくことが豊かな未来へのキーワードになるのではないのでしょうか！



編集・発行

一般財団法人熊本市国際交流振興事業団

住所 〒860-0806

熊本市中央区花畑町4-18

熊本市国際交流会館

電話 096-359-2121

F A X 096-359-5783

e-mail pj-info@kumamoto-if.or.jp

U R L <http://www.kumamoto-if.or.jp/>



2019年 4月13日 発行(第三版)
2018年 3月 発行(英語版)
2017年 1月29日 発行(第二版)
2016年10月10日 発行(第一版)